国際協調は再生できるか

納家 政嗣

Naya Masatsugu

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に拡大した要因のひとつが、国際保健機関（WHO）の初期対応の失敗であったことは疑いない。もちろん国際機関は、加盟国の協力がなければ機能しない。中国・武漢市当局が27人の新型コロナ感染を確認したのは2019年12月30日、その後中国疾病センターが病原のゲノム配列情報を公表したが、習近平政権が対応に乗り出すとウイルス・サンプル、データの破棄が命じられ、厳しい情報統制が敷かれた。中国政府は2020年1月20日感染症対策指導グループを立ち上げ23日に武漢市を封鎖したが、そこに至るおよそ1週間の無策の間に多数の中国人が国内外を移動した⁽¹⁾。国際保健規則（IHR）に基づく中国からのWHO通知も遅れたが、WHOは独自の情報に基づいて緊急事態を宣言した後もテドロス事務局長が3月初めまで「封じ込め可能」とパンデミック認定を避け渡航制限に消極的であり、人々の移動が続いた。他方、トランプ米政権も3月初めまで「（ウイルスは）やがて消えていく」と楽観論を振りまいたが、感染拡大が世界一になると一転、病原を「中国ウイルス」と呼び、WHOを攻撃し、ついには米国のWHO脱退まで決めた。これがコロナ危機で国際協調が最も必要とされるときに、主要国がみせた惨状である。

しかし、このコロナ禍で国際協調が崩れたわけではない。協調はすでに後退しており、今回の危機は国際協調の耐性を試すストレステストだったと言うほうが当たっている。現状は不合格だが、なぜ協調はここまで後退したのか。再生とは、何を、どのように回復することなのか。本稿は、最初に簡単に「協調」の意味を検討したうえで現状を性格づけ、協調が崩れた背景要因を考察する。最後に再生の可能性にも言及したい。

1 冷戦後30年の「協調」

協調に対応する英語の cooperation, coordination, collaboration は「3C」問題としてそれぞれの分野で定義され使い分けられるが、ここではゲーム論の使い方に準じて整理しよう⁽²⁾。国際関係で最も一般的な協調パターンは coordination で、ほぼ「調整」に相当する。目標は個別的、作業も個別に行なわれるが、目標達成のために可能な分野での利害調整（自己利益の最大化、悪い結果の回避）を含むからである。対比すれば collaboration は、一定の目標と、資源（資金、人材、施設）の共有、何らかの役割分担と共同行動を含むから「協働」と言ってよいが、国際関係ではよほど条件が揃わなければ起こり難い（cooperation は広く使われるものの無限定で曖

味であり以下では使わない)。

国際協調は、自然には発展せずそれを促す戦略が必要である。国際政治学ではリベラル・アプローチがこれに取り組んだが、そこでは機能主義、相互依存、レジーム、公共財供給、多国間主義などが仔細に検討された⁽³⁾。ただ不信感の強い国際政治でこれら戦略が可能になるためには、さらにその前提となる条件が必要とされる。ひとつは安定した国際安全保障の枠組み、もうひとつは対外協調を支持する各国の国内経済社会の安定である。協調には共通利益だけでは十分ではなく、相手国に対する最低限の信頼感、逆に裏切られたときにもなお安全への備えがあるという安心感が不可欠なのである。協調戦略は、そのうえで機能する。

それでは冷戦後30年の「協調」とはどのようなものだったろうか。その輪郭は、前の時代との対比で明らかにできよう。まず冷戦初期の西側世界の協調は協働に近いものであった。戦後復興、資本主義市場経済と民主主義の再建という目標を共有し、多国間主義的な制度(国際連合、北大西洋条約機構 [NATO]、日米安全保障条約、ブレトンウッズ諸機構)の建設で積極的に協働した。それは外部の強大な敵(共産圏)の存在による西側結束、圧倒的な軍事・経済力をもつ米国の公共財供給(安全保障、基軸通貨、巨大市場、安価な石油、技術供与)、戦間期の「大空位」再現を避ける強い共通意志という特殊な条件によっていた。

これに比べると1970—80年代は、通常の「調整」パターンに戻ったと言える。米国は国内総生産(GDP)シェアで二十数%と平準化され、米国のドル防衛から通貨制度は変動相場制に移行、石油危機で国際経済は大混乱に陥った。デタント(緊張緩和)で西側各国の「敵(ソ連・東欧諸国、中国)」との外交余地も広がった。調整課題は主に頻発する貿易摩擦であったが、それを深刻化させたのは一転して米国であった。もともとの単独主義体質が、公共財負担への不満、「ただ乗り」批判として噴き出した。1962年の通商拡大法232条(国家安全保障)、1974年通商法201条(セーフガード)、301条(不公正貿易)、1988年にはエクソン=フロリオ条項など国内法を援用して攻撃的な調整を迫ったのである。しかし同盟国(フランス)側から主要7カ国(G7)という新レジームが提案され、自由民主主義、貿易自由化の共通目標を確認し、1980年代にはプラザ合意(G5)、ルーブル合意で通貨・金融の調整に成功した。貿易交渉も東京ラウンド、ウルグアイラウンド(いずれも、多角的貿易交渉)でサービスなど新しい貿易分野を取り込んで多国間の合意にこぎ着けた。冷戦が続くなか、米国の世界関与と米国内社会の「冷戦コンセンサス」は維持され、協調戦略が機能した。

このように振り返ると、冷戦後には「調整」の戦略があったとは言えない。ひとつにはソ連解体によって「単極の瞬間」が現実となり、大戦争はなく、紛争は国連の下で対応可能と考えられた。経済的には1980年代以来のネオリベリズムが席卷し、各国がこれを受け入れ規制緩和、民営化、資本自由化を進めることで急速にグローバル化が進展した。世界貿易機関(WTO)が発足した後は、貿易自由化はその下で自動的に進むかのような期待すら生まれた。イデオロギー対立が終わり「ひとつの(自由主義的)世界」では代替秩序のプログラム(社会主義)は消滅し、開発問題も「唯一のパトロン」の下で市場主義的な「ワシントン・コンセンサス」が浸透し、グローバル・ガバナンスが唱えられた⁽⁴⁾。

こういう楽観が協調への戦略思考を大きく弛緩させた。まず微妙な大国間の力関係への感

受性が衰えた。NATO、欧州連合（EU）の東方拡大、（旧共産主義諸国が民主化を求めた）カラー革命（2000—05年）はロシアを追い詰めた。市場を導入して成長する中国がいつのころからか民主化するかのように思い込んでしまった。金融市場に主導されるグローバル経済は、それを安定的に運用する制度、とりわけ国内経済社会安定の制度をないがしろにした。単極構造と市場主義による調和幻想（ユーフォリア）があるだけで、協調への戦略が欠けていたのである。

2 グローバル化と非対称相互依存

冷戦後は、冷戦期協調の制度遺産を徐々に食い潰した時代と言える。背景要因をひとつ挙げるとすれば、グローバル化ということになる。その結果が、リベラルの論者が想定した「フラットな世界」でなかったからである⁽⁵⁾。それは理論的に予見されていた。J・ナイとR・コヘインの『パワーと相互依存』（1977年）は、必ずしも安全保障が最優先されない「複合的相互依存」という権力政治に代わるモデルを提示して注目されたが、実はそこでは非対称な依存関係、特に関係が絶たれたときのコストが大きい「脆弱性相互依存」が概念化されていた⁽⁶⁾。脆弱性を緩和するための協調は考えられる。しかし国家は自国への依存度の高い国家の脆弱性を影響力資源とすることもできるし、国際政治ではそちらの誘因がはるかに強いであろう。脆弱性をテコにする外交は、経済分野を政治化し、さらに安全保障問題化する。報復合戦になればパワーポリティクスの拡散である⁽⁷⁾。

金融化、デジタル化中心のグローバル化は、それに乗った新興大国と先進国の経済力をフラット化（「大収斂」）したが、ほぼすべての国家を緊密なサプライチェーン（GVC、グローバル・バリューチェーン）に対して脆弱にし、かつGVCは対称的には形成されないから多くの国家のGVCハブに対する脆弱性を大きくした⁽⁸⁾。GVC形成は、初期には低廉な労働、土地を求める製造業の直接投資から始まったから、先進国では金融・情報産業が肥大すると同時に製造業の雇用が奪われる産業構造調整であった。GVC形成が早すぎて必要な制度の構築は追いつかなかった。その結果は、先進国国内社会にはフラットどころか、B・ミラノヴィッチの「象の鼻」カーブが示す著しい格差が生じた⁽⁹⁾。この「相互依存の軛」を振りほどきたい誘惑を最も強く感じたのはまたしても米国である。歴史的にみれば、米国にはW・ウィルソンが第1次世界大戦を機に世界秩序形成に乗り出してからも、孤立主義、保護主義の命脈が途切れたことがない。州権主義者は、連邦政府に屋上屋を重ねる国連、多国間組織の拘束を常に嫌悪してきた。戦後、安全保障と国際経済のインフラ提供（公共財供給）で最大コストを負担した米国民には不公平感が募り、またそれを覆す大きなテコ（各国の対米依存、国際銀行間通信協会〔SWIFT〕など諸制度に埋め込まれた構造的力）ももっていたのである。

「単極の瞬間」^{へきとう}劈頭に生じた「9・11大規模（同時多発）テロ事件」（2001年）で、米国はアフガン戦争、国連決議なしのイラク戦争に踏み込んだ。大国にその役割を果たせなくする内戦介入が長引き、国内政治は急速に内向きになった。それがグローバル化に伴う製造業（ラストベルト）・白人中間層の衰退、格差拡大と踵を接するように展開した国内政治の極端な分極化に連動した。国際協調の国内基盤はこうして失われた。

非対称相互依存のもたらしたもうひとつの問題はグローバル化に乗って台頭した中国であった。相互依存論は、一般的概念のようにみえて資本主義市場経済、自由民主主義国間の関係モデルとして生まれている。そこに一党支配の権威主義体制が参入することは、相互依存が戦略的、地政学的対抗国を抱え込む初めての経験だったのである。金融・情報産業にシフトする先進国に対して中国は製造業中心の供給国としてサプライチェーンのハブとなった。コロナ危機で明らかになったように、各国はマスク、防染ガウンなど医療物資、抗生物質原材料の90%以上を中国に依存するようになっていた。

中国にとって各国の依存を政治的に使う手法は早くからみられたし、通常的外交なのであろう。例えば、人権活動家の劉暁波のノーベル受賞時のノルウェーからのサーモン輸入規制、尖閣問題でのレアアースの対日輸出禁止（ともに2010年）、韓国の高高度終末迎撃システム（THAAD）配備に対する輸入制限および中国展開したロツテマートの営業規制（2017年）など枚挙にいとまがなく、次第に「地経学」「シャープパワー」などと通常的外交とは異質と認識されるようになった⁽¹⁰⁾。新型コロナ危機では、新型ウイルス拡散の国際的検証を求めたオーストラリアに、牛肉、大麦、さらに石炭、綿花と依存度の高いものから輸入規制を行なった（2020年）。中国の非対称依存の影響力資源化には、手続き的透明性、措置の比例性、合法性などへの配慮はみられない。中国の単独主義は際立っている。南シナ海の埋め立て・基地建設、新疆ウイグル自治区の人権問題はいずれも「核心的利益」として、あらかじめ調整を拒否するが、同じ行動様式は経済的相互依存にも及んでいる。

中国の国家を挙げた先端技術開発（2015年『中国製造2025』）は予想を超える速度で進み、先進国を凌駕する分野も出てきた。米国にポピュリストのD・トランプ大統領が誕生したのは、そういうタイミングであった。2018年3月、米通商代表部（USTR）はWTO発足とともに発動を控えていた74年通商法301条に基づく調査を行なった。そこで中国進出企業への技術移転の強制、米企業への投資による技術取得、技術者の引き抜き、ハッキングによる技術情報窃取などの事例が浮かび上がり、中国は米国の貿易赤字削減のターゲットとして前面に据えられた。

しかし問題は、トランプ政権に体系的な世界戦略がないままに（それを維持するR・ティラーソン国務長官、J・マティス国防長官らを更迭）、この対立が激化したことであろう。彼は温暖化防止のパリ協定、環太平洋経済連携協定（TPP）、中距離核戦力全廃条約（INF）、オープンスカイ条約、イラン核合意（JCPOA）など主要な多国間協調の制度から一斉に退出した。さらに『国家安全保障戦略』（2017年）で戦略の軸足を対テロ戦争から修正主義国の中口に対抗する大国間競争に移すとしながら、同盟国に追加関税の脅しによって貿易赤字削減を求め、ドイツや韓国には駐留米軍の撤退を示唆して駐留経費分担、国防費増額を迫り、安全保障の枠組みを動揺させた⁽¹¹⁾。そして大統領の対中交渉の主たる狙いも、支持基盤の激戦州における住民支持獲得（非熟練労働の国際配分是正）の「ディール」でしかなかったのである。西側協調の制度資産を掘り崩すイリベラルな覇権国と経済的依存の攻撃的な政治利用をためらわない新興大国の下で、協調が後退するのは当然である。

3 米中対立と非対称性

米中対立には、歴史のサイクルが作用しているかもしれない。中国は1911年の辛亥革命から100年目の2010年にGDPシェアで日本を抜き、2030年前後に米国を凌駕しようとしている。米国がW・ウィルソン演説（1917年）で国際秩序建設への関与を始めたとすれば、2017年トランプ大統領の「アメリカファースト」就任演説は、この国も世界関与の終わりにあることを暗示する。100年を経て両国のサイクルは交差しつつあるが、かといってA・F・K・オーガンスキの言う「力の移行」、覇権戦争の可能性は合理的には高くないであろう⁽¹²⁾。この見方は、むしろ米中対立の性格を見誤らせるように思われる。

トランプ大統領は「デカップリング」と言いながら、自らの選挙を利する「ディール」がみえれば合意もためらわない単純な管理貿易論者であった。ところが彼の対中強硬論に、対中関与政策に長く不満を抱いてきた安保コミュニティーが相乗りし、米国の政策は様変わりした。官僚機構、シンクタンク、議会は、かねて中国の人工知能（AI）、機械学習、次世代移動通信（5G）、量子技術など先端技術開発と軍民融合路線下の軍事利用への警戒心を高めていたのである。国防授權法（2018年）は、中国のIT企業5社への米国製品の輸出規制、同社からの政府調達禁止、および第三国の取引にも制裁を適用する。同時に外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）によって中国資本の機微技術、個人情報分野への投資も対米外国投資委員会（CFIUS）で審査し、輸出管理改革法（ECRA）により新興技術、基盤技術も輸出管理対象に加えた⁽¹³⁾。トランプ大統領が非熟練労働の国際分配を問題にしていたとすれば、バイデン政権にも続く安保コミュニティーはGVCの頂点の争奪を繰り広げた。加えて米国議会は、台湾旅行法、チベット相互アクセス法、香港人権・民主主義法、ウイグル人権法など、伝統的な人権、民主主義を重視する理念外交も強化した。米中対立は米ソ冷戦のような価値観の対立と深い経済的相互依存の組み合わせという特異なものとなった（ただし今後のワシントンの政治地図次第でこのまま抜き差しならない冷戦になるとも言えない）。

他方、中国は米国のデカップリングを待つまでもなく自力更生、「国産化」で経済の自立を図ろうとしている。中国が「偉大な中華民族の復興」への世界戦略をもっているかどうかは不明だが、その行動は米国の影響力後退に向けて浸透する「搦め手」戦略^{から}を推測させるに十分である⁽¹⁴⁾。第1に、先端技術の獲得、国産化とその世界標準化がある。すでに5Gの基地局納入シェアは世界一、リチウムイオン電池など次代の基幹部品生産、量子暗号化通信も世界のトップを走る。中国仕様のインターネット、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）アプリ、キャッシュレス決済、監視用AI、測地衛星などのシステムも途上国を中心に浸透しつつある⁽¹⁵⁾。第2に、国際機関への浸透、多国間国際機構での多数派形成が挙げられよう。中国は15の国連専門機関のうち4機関の事務局長、その他多数機関でも事務次長級ポストを確保する⁽¹⁶⁾。5Gや量子暗号化通信の国際標準を決めるのは、中国が事務局長ポストを握る国際電気通信連合（ITU）なのである。国連の人権理事会では、自由権中心の人権概念を国家主権、開発権優位に修正する決議が可決されるようになった。香港国家安全維持法に対する英国の批判声明は27カ国の支持を得たが、キューバ提出の中国擁護声明には53カ国の支

持が集まった。総会第三委員会（人権）でも同じ動向がみられ、一国一票の国際機関では中国はすでに多数派を形成し優位にある。

第3に新規国際機関、ないし既存機関の平行機関の設置が挙げられる。上海協力機構（SCO）、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新開発銀行（BRICS銀行）、中国メコン協力（LMC）、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）、中国・太平洋島嶼国経済開発協力、中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）フォーラムなど、「中国+n」方式でとりわけ地域的に諸国を組織化する狙いが明確である。最後にハブスポーク型のネットワーク形成がある。開発融資はその重要な手段であるが、中国は国家開発銀行による「条件（conditionality）なし」の巨額の融資を民間融資として公的債務にカウントしない。過剰債務になっても20カ国・地域（G20）などの返済猶予スキームに乗せず、利回りが3%程度と高いから返済不能国も出てくる（「債務の罠」）。しかし世界には口うるさくない資金を緊急に欲しい国は多いから、中国は従来の援助レジームの外で途上国浸透を続けている⁽¹⁷⁾。また一帯一路構想（BRI）が典型であるが、中国は二国間で資金供与、道路・鉄道などインフラ建設プロジェクトで合意すればBRI参加国とする（投資条件、紛争処理など法的な多国間ルールはなく多国間組織ではない）。中国はそこに中国製ネットインフラやアプリの導入、国際決済やAI監視技術、測地衛星のシステムなどの導入を通じて、代替システムのない諸国を先端技術によって囲い込んでいると言えよう。これは中国製機器、システムの国際標準化に大きく寄与すると思われる。

中国はこのように正面对決を避けながら、現行制度に浸透し、一国一票の主権国家体制において多数派を糾合し、ネットワーク形成によってリベラルな秩序を形骸化する。トランプ大統領はこの中国の戦略に関心がなかったし、米安保コミュニティーも軍事バランス中心に対応を考えて見落とす。米中の戦略の非対称性が、調整の糸口をみつけるのをいっそう困難にしている。

4 協調主義への隘路

各国の感染コントロールの能力が向上し、感染防止と経済復活のバランスが課題になってきた。そのため大不況は避けられるかもしれないが本格的な回復もなく、不況がジワジワと経済社会を痛めつけるパターンが予想される。それを防止するに足る協調再生の可能性は大きいとは言えないが、あえてその隘路を探ってみよう。

第1の問題は、米中関係に協調の可能性があるかである。米ソ冷戦の経験は2つの可能性を示す。第1に、全面的な対立のなかでも米ソは「核戦争回避」の一点で部分協調（戦略兵器制限条約〔SALT〕、INFなど軍備管理合意）を達成した。もうひとつは、米国内の対ソ強硬派のために成功しなかったが、H・キッシンジャー大統領補佐官が構想したリンケージ戦略（安全保障とのリンクによりソ連を国際経済へ組み込む）である。前者は米中の地政学的関心と核戦力の非対称性からみて交渉の席につくことすら難しい。しかし後者は中国がすでに深い相互依存関係の中心にあるから可能性はある。ただし米国内の中国の先端技術覇権、権威主義体制への警戒心は極めて強いから、当面は懸念を緩和できるところまで貿易・投資関係の切り分け、GVC再編によって相互依存の「垣根」作りを進めるのが先決課題であろう。半導体ひ

とつとつでも先端技術はほとんどが軍民両用（デュアルユース）で切り離しは一筋縄ではいかないが、米中経済の完全切り離しは不可能だし、先端技術を除いてもなお貿易利益は双方にとって大きい。ワシントンは冷戦論者ばかりではないから、「垣根」越しの共通利益の調整は可能と思われる。

他方、中国の領域拡張の既成事実を積み上げるサラミ戦術、経済的依存を政治的に利用する外交（地経学）に対しては神経を磨り減らすような対応が続くが、なお協調を探る戦略として「しっぺ返し」があろう。初手は協調で対応しその後は相手と同じ手（協調なら協調、敵対なら敵対）で対応し続ける。このアプローチに必要なことは善意や付度ではなく、ゲームの「継続」、維持（「未来の影」の長期化）だけである⁽¹⁸⁾。過剰反応をせず、しかし根負けしない対応が必要で、それには次に述べる安全保障体制が不可欠になる。

第2に、協調の基盤としての安全保障枠組みの再建である。「しっぺ返し」戦略の継続を可能にする、押し負けない軍事的抑止力の絶えざる更新が不可欠になる。トランプ政権のリーダーシップは期待できなかったにしても、対中安全保障政策では今後も米国が中心に在るであろうし、抑止力は日米同盟が中心的に担うことになる。しかし同時に中国の「搦め手」戦略に対抗するうえでは、抑止の基盤となる多数派形成が不可欠である。この点ではコロナ危機における中国の南シナ海、インド国境、香港での攻撃的な行動が、欧州、インド、オーストラリア、東南アジア諸国の対中国警戒心を高め協調の基盤を強めた。自由、民主主義という共通価値（中国との体制の違い）が再認識されたからである。

ただし安全保障枠組みの構築はバランスのとれた判断を要する。ひとつは、中国を仮想敵とする同盟型枠組みを追求することは、中国を真性の敵にするだけでなく、結束を崩す下策であろう。日本は安全保障では日米同盟を基軸とするが、中国との経済関係を切ることもできないし、実はほぼすべての国家が中国と深い経済関係をもち、対中政策では温度差が大きいからである。自由、民主主義、法の支配など自らの価値、原則を強調し、それに同調する国家は排除しない開放的な姿勢が、中国への対抗策として有効である。この点でインド洋津波（2004年）における日米豪印（QUAD）の救援協力以来、日本が積み上げてきたインド太平洋構想（2016年以降のFOIP）は優れた枠組みと言える。4カ国安全保障対話（クアッド）は依然としてFOIPのコアであるが、英独仏、東南アジア諸国連合（ASEAN）（ASEANのインド太平洋構想〔AOIP〕、2019年）も対外政策の一部として掲げるようになった⁽¹⁹⁾。

もうひとつの留意点は、「しっぺ返し」のゲームは、単純な二者ゲームではなく、衆人環視のなかで行なわれ、それをみる他国の態度もゲームの帰趨に大いに影響することである。ここでは東南アジア諸国が最も関心の高い観衆であろう。21世紀に入ってから中国の影響力拡大の努力は、結果からみると軍事政権色が消えないタイ、人権問題で米国の批判を受けるフィリピンを多少中国寄りにしたくらいで、地域情勢を大きく動かしたわけではない。それは中国の影響力が、価値への共鳴ではなく経済的支援を受ける間の「便宜連携」（D・レイク）にすぎないからであろう⁽²⁰⁾。東南アジア諸国が望むのは、中国をこの地域から排除することではなく、中国へのヘッジを可能にする均衡力の維持である⁽²¹⁾。日米同盟、あるいは豪印を加えたクアッドがそれを提供できれば東南アジアが中国一色になる可能性はほとんどな

い。中国の「搦め手」戦略に対抗するうえでは本質的な重要性をもつ。

最後に協調のリーダーシップを誰がとるかという最大の難問がある。しばしば米国のリーダーシップの後退を日欧などミドルクラスの自由民主主義諸国が埋める、と議論される。それは必要で望ましいが、中級国連携によるリーダーシップの難しさは19世紀後半以降の国際政治史の示すところでもある。日欧は共通の価値を確認し、可能な目標とそれを達成する外交的、仲介的な補完的リーダーシップを定義し、何を犠牲にして何を達成するか戦略をもたなければならないだろう。当面はワクチンナショナリズム抑制への枠組み、および大不況の引き金になる金利上昇を管理する枠組みの強化が課題になるだろうが、補完的リーダーシップの最も重要な役割は、多様な多国間主義の枠組みを維持し、強化することである。それは米中対立下では全般的な協調体制は難しいから有志連合(pluri-lateral〔複数国家間〕合意、クラブ財供給)による、開放的な制度構築にならざるをえない⁽²²⁾。第1にグローバル化で進んだ国内格差の是正と民主主義再生、第2にデジタル経済、データ経済におけるデータの自由流通、プライバシー、安全保障のトリレンマに対応する多様な制度、最後に急速な技術革新の時代では技術仕様が社会生活の大方を決めるから(code-driven)、技術の仕様をどうするか前提的な価値、原則の国際的な擦り合わせが課題である。原則を含む多国間合意が得手とは言えない中国に対抗するうえでも有効であり、米国も関心をもつテーマであるから対米交渉の際の準備となる。隘路ではあっても協調の可能性が閉ざされているわけではないと思う。

おわりに

以上の考察の結果は、常識的なことで、協調を再生するには戦略が必要だというにすぎない。権力政治が協調を妨げるとされるが、実は力関係そのものよりも協調の戦略を忘れることのほうが問題のようであった。そして冷戦後30年の経験からみると、協調には国際的な努力も要るが、それを支える国内社会の安定がはるかに重要だったことがわかる。F・D・ローズベルトは戦後国際制度は堅固で安定した国内社会を基礎にしなくてはならないと考え、G・ケナンは冷戦戦略の策定において封じ込め戦略の基礎は、西側世界が国内の自由民主主義体制に自信を回復することだとみた。ここには2つの含意があろう。ひとつはこの多様な世界では人権、国家主権、グローバルガバナンスまで包摂する理念はリベラルの秩序論しかなく、権威主義的な政治空間は広がっても代替はできないという信念である。もうひとつは技術発展、グローバル化がいくら進展しても、D・ロドリックが言うようにそれが国内民主主義と衝突するときには、譲るべきは技術、市場だということではないだろうか⁽²³⁾。

- (1) 福島香織「中国でグラスノスチが起きる可能性」『東亜』No. 635 (2020年5月)、塩沢英一「繰り返された初動の失敗 政治体制の弱さと強さ表出——『マスク外交』で危機をチャンスに」『東亜』No. 636 (2020年6月)。
- (2) Arthur A. Stein, *Why Nations Cooperate: Circumstance and Choice in International Relations*, Cornell University Press, 1990.
- (3) Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton University Press, 1984.

- (4) Alexander Cooley and Daniel H. Nexon, “How Hegemony Ends: The Unraveling of American Power,” *Foreign Affairs*, July/August 2020.
- (5) Thomas L. Friedman, *The World Is Flat 3.0: A Brief History of the Twenty-first-Century*, Picador, 2007.
- (6) Joseph S. Nye and Robert O. Keohane, *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Little, Brown, 1977 (日本語版=滝田賢治監訳『パワーと相互依存』第3版、ミネルヴァ書房、2012年)。
- (7) Henry Farrell and Abraham Newman, “The Future of Globalization,” *Foreign Policy*, Summer 2020.
- (8) 猪俣哲史『グローバル・バリエーション——新・南北問題へのまなざし』、日本経済新聞出版、2019年。
- (9) Branko Miranovic, *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, The Belknap Press of Harvard University, 2016.
- (10) 國分俊史『エコノミック・ステイトクラフト——経済安全保障の戦い』、日本経済新聞出版、2020年。William J. Norris, *Chinese Economic Statecraft: Commercial Actors, Grand Strategy, and State Control*, Cornell University Press, 2016.
- (11) ここで使われた通商拡大法232条の問題点については、<https://www.thomsonreuters.co.jp/ja/tax-and-accounting/blog/about-section-232-us-trade-expansion-act.html> (2020年10月14日閲覧) 参照。
- (12) A. F. K. Organski, *World Politics*, Alfred A. Knopf, 1958.
- (13) 森聡「米国の対中政策における競争と交渉 (後編)」『東亜』No. 633 (2020年3月)。
- (14) Hal Brands and Jake Sullivan, “China’s Two Paths to Global Domination,” *Foreign Policy*, Summer 2020.
- (15) カーネギー平和財団のAI監視技術の拡散調査について、Matt O’Brien, “Researchers: AI surveillance is expanding worldwide,” AP News, September 18, 2019, <https://apnews.com/article/d1f77d3dd2684d7e8d7d47cbd192d8dd> (2020年10月14日閲覧)。
- (16) 三船恵美「新たな国際秩序形成を目指す中国の挑戦」『東亜』No. 637 (2020年7月)。
- (17) G20の途上国債務の猶予問題について、木内登英「難航する途上国債務問題へのG20の対応」、NRI、2020年7月27日、<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2020/fis/kiuchi/0727> (2020年10月20日閲覧)。
- (18) Robert Axelrod, *The Evolution of Cooperation*, Basic Books, 1984 (日本語版=松田裕之訳『つきあい方の科学——バクテリアから国際関係まで』、HBJ出版局、1987年)。
- (19) アイケンベリーは「D (民主主義) 10」(G7+印、豪、韓) を提案するが、価値観を同じくする諸国の複数、重層的な連携が望ましいのではないか。G. John Ikenberry, “The Next Liberal Order: The Age of Contagion Demands More Internationalism, Not Less,” *Foreign Affairs*, July/August 2020.
- (20) David A. Lake, “Escape from the State of Nature: Authority and Hierarchy in World Politics,” *International Security*, 32:1, Summer 2007.
- (21) リー・シェンロン「揺らぎ始めたアジアの世紀——米中対立とアジア諸国の選択」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2020年8月、ヒクマハント・ユワナ「東南アで中国と均衡を」『日本経済新聞』2020年9月11日。
- (22) Oona A. Hathaway and Scott J. Shapiro, “After Hegemony: The United State has abdicated its dominant role. Here’s show to fill the gap,” *Foreign Policy*, Summer 2020.
- (23) ダニ・ロドリック (岩本正明訳) 『貿易戦争の政治経済学——資本主義を再構築する』、白水社、2019年。

なや・まさつぐ 上智大学国際関係研究所客員所員／
一橋大学名誉教授／上智大学名誉教授
<https://dept.sophia.ac.jp/is/ir/>